

NOTAS DE LISBOA

ポルトガル 政治・経済情報

2026年6月下半期号

(本報告は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★労働法改正案の否決

【外交】★セグーロ大統領のフランス訪問

【経済】★欧州委員会による象緊急支援の承認

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★労働法改正案の否決

6月19日、労働法改正案は、共和国議会本会議の採決で否決された。賛成票を投じたのは社会民主党(PSD)、リベラル主導党(IL)、民衆党(CDS-PP)であり、一方、シェーガ党(CH)、社会党(PS)、自由党(Livre)他が反対票を投じた。採決直前までPSDとCHの間で協議が続き、採決の帰趨は最後の瞬間まで不透明であった。

●社会民主党(PSD)党大会の開催

6月20日及び21日、社会民主党(PSD)第43回党大会が開催された。ルイス・モンテネグロ首相兼党首は閉会演説で、社会党(PS)及びシェーガ党(CH)を抵抗勢力に見立て、黨員に対し「仕事をさせてほしい」と訴えた。また、政府による企業への出資・保有株式を管理し、将来的には新たな出資にも活用し得るソブリンファンドの創設を含む9つの新たな政策を提示した。

また、モンテネグロ首相及び閣僚らは、特に労働法改革案の否決をめぐり、野党に対する厳しい批判を展開した。

●Aximage社による世論調査

6月29日、Aximage社は政党支持に関する世論調査の結果を発表した。同調査では、5月の前回調査から引き続き社会党(PS)が支持率29.3%で首位を維持した。一方、与党民主同盟(AD)は前回調査から支持率を伸ばしたが、誤差範囲を考慮すると、ADとシェーガ党(CH)は実質的に2位を争う状況となっている。最新の調査結果は以下のとおり。

政党名	支持率
社会党(PS)	29.3%
民主同盟(AD)*	25.3%
シェーガ党(CH)	23.6%
リベラル主導党(IL)	6.5%
自由党(L)	5.8%
人と自然と動物の党(PAN)	2.2%
統一民主同盟(CDU)**	1.6%
左翼連合(BE)	1.5%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の政党連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

外交

★セグーロ大統領のフランス訪問

7月1日、アントニオ・ジョゼ・セグーロ共和国大統領はフランスを訪問し、エマニュエル・マクロン／フランス大統領と会談した。エリゼ宮では、両国代表団が同席するワーキングランチが開催され、両首脳は、ポルトガルとフランスの特別な友好関係及び共有する価値観を確認するとともに、良好な二国間関係を幅広い分野で一層発展・深化させていく意思を改めて表明した。

また、二国間関係については、2025年2月にポルトで署名された「ポルトガル・フランス友好協力協定」を踏まえ、年内に同協定に基づく第1回ポルトガル・フランス・サミットを開催することを優先課題とすることで一致した。

●米国・イラン間合意に関する首相府・大統領府発表

6月15日、ポルトガル首相府及び大統領府は、米国とイランとの停戦に向けた合意の成立に関する声明を発表した。

モンテネグロ首相は、米国とイランの合意成立を歓迎し、ソーシャルメディア「X」への投稿で、「地域の平和と安定は不可欠である」と述べるとともに、ホルムズ海峡における航行の自由は「完全かつ制限のない」ものでなければならぬと強調した。

セグーロ大統領も合意の成立を歓迎し、この合意がレバノンを含む紛争の即時停戦につながるとともに、その着実な実施を通じて地域全体に平和、安全及び安定がもたらされ、ホルムズ海峡における自由な航行が再開されることへの期待を表明した。

経済

★欧州委員会による象緊急支援の承認

欧州委員会は、異常気象による被害を受けた5か国を対象に、総額5,600万ユーロ超の緊急農業支援を承認した。ポルトガルには3,000万ユーロが配分された。

ポルトガルでは、2026年1月から2月にかけて低気圧クリスティンの影響で大雨、強風及び洪水が発生し、農地や農業インフラが被害を受けた。この結果、農業生産に大きな損失が生じた。これを受け、農畜産物、オリーブ油・食用オリーブ、ワインが支援対象となった。

なお、加盟国はEUによる支援額の最大200%に相当する国内資金を追加して支援に充てることができる。

●再生可能エネルギー開発の新制度

ポルトガル政府は、既存の送電網接続地点周辺で風力・太陽光発電プロジェクトを優先的に整備するため、1,000か所超の候補地を指定する手続きを開始した。これらの候補地は環境面での対立が生じる可能性が低く、事業認可の迅速化が見込まれている。政府は7月15日までパブリックコンサルテーションを実施し、市民、自治体、環境団体、事業者から意見を募集した上で、最終決定を行う予定。

●IMFによるポルトガル経済見通し

国際通貨基金(IMF)は、GDP成長率見通しを従来の1.9%から1.7%へ引き下げた。2027年の成長率は1.6%と予測した。成長率引下げの要因として、中東での戦争による悪影響を挙げた。この影響はEU資金により一部相殺されるものの、年初の一連の暴風雨も経済活動に影響したとしている。一方で、復旧・復興事業が後半の経済活動を下支えするため、2026年全体への影響は中立的になると見込んでいる。

また、2026年のインフレ率を3.4%、2027年を2.3%と予測。財政収支について「概ね均衡する」との見通しを示した。

●ルフトハンザ・テクニクの新工場建設

ポルトガルの建設会社DSTは、サンタ・マリア・ダ・フェイラ市において、ルフトハンザ・テクニク・ポルトガルの新工場を建設すると発表した。同事業は、ポルトガルにおける重要な産業投資として、「国家関心プロジェクト(PIN)」に認定されている。新工場は、航空機エンジン部品の修理を担い、整備・修理・オーバーホール(MRO)分野の先端技術を導入する。敷地面積は約23万平方メートル、工場建屋の延床面積は約5万5,000平方メートルとなる予定である。また、数年間で約700人の雇用創出が見込まれている。

●ポルトガル自動車協会(ACAP)による自動車販売データ

ポルトガル自動車協会(ACAP)によると、2026年6月のポルトガルの新車登録台数は30,317台となり、前年同月比15%増加した。2026年上半期の新車登録台数は157,943台となり、前年同期比10.4%増加した。

また、同時期に新規登録された乗用車の74.2%は代替エネルギー車であり、このうちバッテリー式電気自動車(BEV)は25.3%を占めた。また、6月単月ではBEVの市場シェアは28.7%となった。

(了)